

主要施策名：(3)商工業の振興

事務事業本数:12

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業
③賑わいと活力ある産業づくり	(3)商工業の振興	企画経営課	335-01	玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業
			331-01	商工団体振興事業
		商工政策課	332-01	商工会館管理運営事業
			332-02	中心市街地活性化事業
			332-03	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業
			332-04	【物価高騰対策】中小企業等経済対策事業
			333-01	企業誘致促進事業
			333-02	産業用地開発支援事業
			334-01	中小企業支援事業
			334-02	地場企業支援事業
			335-02	玉名圏域定住自立圏事業(商工政策課)
			335-03	労働雇用振興事業

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業		所管課 【2】	企画経営課									
	作成者(担当者)		平野由美子										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】							
	主要施策(節)	③商工業の振興				□ 該当							
	施策区分	⑤就業対策の推進				□ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他の計画【 第2次総合計画、第2期創生総合戦略、企業立地推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし												
	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 <input type="checkbox"/> 款 2 項 1 目 8 細目 31												

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、テレワークによる新たな働き方や地方への移住の関心が高まるなど、国民の意識・行動の変容が見られます。国もデジタル田園都市国家構想基本方針において、企業のリスク分散や社員の福利厚生を考慮し、地方への人の流れを促しています。この基本方針による交付金を活用し、市内に新たな働き方に対応したシェアオフィスを意欲のある民間業者に整備・運営を促し、更には市外者の移住を増やしていく必要があります。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	シェアオフィス等を開設する法人
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	本事業では、市内にシェアオフィス等の拠点施設を民間事業者が設けることで、県外・市外から本市への新たな企業・人の流れをつくり、雇用の拡大、市外企業と市内企業との連携による市内企業の生産性向上・付加価値向上やイノベーション創出等に資する取組に繋げることで地域の活性化を図ります。そして、就業者やその家族の移住・定住化を推進し、人の流入を促します。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 【 年度】 <input type="checkbox"/> 【 R5 年度から】 <input type="checkbox"/> 【 年度～ 年度まで】								
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 <input type="checkbox"/> 】								
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 <input type="checkbox"/> 】								
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>市が指定するエリアにシェアオフィス等を整備する法人にその施設整備費用を補助する。        ・予定件数 … 2箇所        ・補助額(1箇所) … 補助対象経費の9/10以内とし、上限2,700万円(補助対象事業費の上限は3,000万円)</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 <p>➡</p> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr> <td>①</td> <td>玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>	①	玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業	②		③		
①	玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業								
②									
③									

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	33,042	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	33,043	0	0	0
	【16】 小計	0	66,085	0	0	0
職人 員件 の費 用	職員人工数	0.00	0.45	0.24	0.24	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	2,499	1,374	1,380	
合計	0	68,584	1,374	1,380		

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 玉名市サテライトオフィス等拠点整備支援事業	サテライトオフィスの整備状況	整備件数／整備目標(2件)	%	***	100	***	***
②							
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 新規進出企業の誘致	市外企業誘致件数	件	***	5	2	2
			***	3	2	△
2 施設利用者数	2施設の利用者数の合計	人			810	1840
					1342	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	地方公共団体の取組を交付金により支援するものであるため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	国が地方公共団体の取組を支援するものであるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	新しい人の流れや、雇用創出などの社会課題解決が不十分で、地域の活性化が進まない。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	通年での入居ではなかったが、短期での月額利用を獲得できた。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	拠点整備の細事業として適当である。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現時点でコスト低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	現時点で検討の余地はない。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	拠点整備には、民間のノウハウを活用している。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似事業なし。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担を求めるることは適当でない。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	サテライトオフィスの整備が令和5年度に完了したことから、今後は令和8年度末のKPI達成に向け、各施設運営者と連携しながら広く周知し、利用促進を図る。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	各施設運営者と連携し市HPや広報誌での掲載を行い利用促進を図った結果、認知度が向上し利用者数が増加した。サテライトオフィスへの入居企業については、短期での月額利用にとどまり、年間を通じての利用が伸びなかつた。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	デジタル技術を活用して地域課題を解決するための象徴的な事業である。仕事をつくり、人の流れをつくり、延いては定住促進に繋げるためには、引き続きPR活動に注力し、利用促進を図ることを最優先に取り組む必要がある。	評価責任者 萩尾一義
----------------------	---	---------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	商工団体振興事業		所管課【2】	商工政策課									
	作成者(担当者)		上松 千真										
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策【4】							
	主要施策(節)	(3)商工業の振興											
	施策区分	(1)商店街・商業者の支援				□ 該当							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【玉名市補助金等交付規則、玉名市商店街イベント事業助成金交付要綱】												
	<input type="checkbox"/> その他の計画【】												
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業		<input type="checkbox"/> 建設・整備事業		<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業						
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】		款	7	項	1	目	2	細目	1	

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	近年の新型コロナウイルス感染症による影響や社会情勢の変化による物価高騰など、不安定な地域経済の状況であるなか地域活力の増進に重要である商工業の振興を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内商工業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各商工団体が地域の商工振興に果たす役割は大きく、連携した事業の展開が不可欠である。商工団体との連携を強力に保ちながら、市の商工業の振興を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【年度】 【H17 年度から】 【年度～年度まで】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 民間
	<input type="checkbox"/> その他【】	
事務事業の具体的内容 【14】	各商工団体と連携 玉名商工会議所に補助金を交付し経営改善普及事業を推進するなど、市内商工業の振興に向け連携する。 玉名市商工会に補助金を交付し経営改善普及事業や地域活性化事業を推進するなど、市内商工業の振興に向け連携する。 商店街のイベント事業に助成金を交付し支援する。 玉名納涼花火大会に補助金を交付し事業を支援する。 商工団体と連携し創業セミナーを開催する。	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本  <ul style="list-style-type: none"> <li>① 商工会議所連携事業</li> <li>② 商工会連携事業</li> <li>③ 商店街イベント支援事業</li> </ul>

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	26,217	25,066	32,033	26,967	0
		【16】小計	26,217	25,066	32,033	26,967	0
職員件の費	職員人工数	0.55	0.60	0.45	0.45		
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752		
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00		
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034		
	【17】小計	2,986	3,332	2,577	2,588		
	合計	29,203	28,398	34,610	29,555		

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 商工会議所連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	969	1016	948	1100
② 商工会連携事業	経営改善普及事業に対し補助金を交付する。	相談・指導回数	回	1387	926	843	1000
③ 商店街イベント支援事業	イベント事業に対し助成金を交付する。	イベント開催回数	回	0	0	0	5

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 商工会議所及び商工会会員数	会員事業所数 (商工会議所1061+商工会373)	事業所	1477	1461	1451	1444
			1461	1441	1434	△
2 花火大会来客数	実行委員会発表来客数	人	90000	90000	90000	90000
			0	90000	80000	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由			
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	補助金の交付による団体振興事業であり、各団体と市の連携を図ることで市の商工振興に寄与するものであるため。		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	現状では無いと考える。		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	補助金の交付により団体振興事業を促進させているため、休止・廃止することにより観光、商業の衰退につながり市民サービスに影響が出てくる。		
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	団体会員数は高齢による廃業等での退会が新規加入を若干数上回った。		
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	事務事業の目的達成のために適当な細事業と考える。		
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	団体で行う業務の簡素化・効率化による経費削減には余地があると考える。		
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	各団体で行う業務においてDX化の余地はあると考える。		
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	市と団体の連携により専門的サービスを提供するものであるため。		
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業はない。		
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	事業目的に沿わない。		

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	後継者不足による廃業が年々増えてきている。事業承継の促進のための関係団体との体系化や制度構築に向けて商工団体との連携を強化していく。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	後継者不足による廃業が年々増えてきている。事業承継の促進のための関係団体との体系化や制度構築に向けて商工団体との連携を強化していく。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	中小事業者への支援、後継者不足による事業承継など多岐にわたる経営相談等について、商工団体の果たす役割は大変重要である。今後、商工業の振興のため、さらに連携を密にしながら、市内事業者の支援に努めていくことが必要である。	評価責任者 廣川 幸喜
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	商工会館管理運営事業		所管課【2】 商工政策課		
	作成者(担当者) 作本由佳				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】	
	主要施策(節) ③商工業の振興				
	施策区分 ②商業活性化の推進			□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約			】	
	□ 法令、県・市条例等【 ■ その他の計画【 公共施設長期整備計画等	】		□ 該当なし	
事業区分 【6】	□ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	■ 施設の維持管理事業	
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【	】		款 7 項 1 目 1 細目 2

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名商工会館は、玉名市と玉名商工会議所との区分所有であり、玉名市は1階の一部、2階、及び5階の一部多目的ホールを所有しているため、施設の管理運営を行う必要がある。また、共有設備・共有部分については玉名商工会議所で管理業務を行っており、市は負担金を毎年支払っている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	施設を適切に管理運営し地域産業の発展及び観光の振興を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
■ 直営			□ その他【
			】
事務事業の具体的な内容 【14】	・玉名商工会館の維持管理及び維持管理に必要な経費を区分所有者のもう一方である商工会議所へ負担金として適切に支出する。また、公共施設長期整備計画に基づき、その計画の進捗を図る。		
	【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本 ① 商工会館管理事業 ② ③		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,744	2,364	4,114	2,723	0
	【16】 小計	2,744	2,364	4,114	2,723	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	0.15	0.20	0.10	0.10	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	814	1,111	573	575	
合計		3,558	3,475	4,687	3,298	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 商工会館管理事業	商工政策課、観光物産課の執務室として使用。玉名商工会議所に負担金を支出し施設の維持管理を行う。	日数	日	365	366	365	365
②							
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 維持管理費の削減	事業費決算／直近3年間(当該年度含まない)事業費決算平均	%	100	100	100	100
2			104	95.9	134	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市が所有し使用する区分所有の建物の維持管理に必要な事務事業である。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	公共施設長期整備計画に沿った見直しを行う。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	現時点で市民の直接的な関与がない事務事業である。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	依然として電気料が高騰しており、使用量の削減に努めているが昨年度の料金を上回っている。また、キューピクルなどの突発的な修繕が必要となり、管理費の削減ができなかった。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	執務室として利用する上で必要不可欠な細事業で構成している。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	電気料等の削減については節電で対応しているが、昨今の物価高騰や建物維持に必要な修繕は削減できないので、コストは増大していくと考えられる。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	維持管理に必要な経費執行が大部分であり、簡素化の余地は極めて小さい。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	公共施設長期整備計画の進捗によって民活が必要になるが、現時点で余地はない。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	本庁舎管理等との事務事業の統合は考えられるが、経費削減等の効果は小さい一方、逆に事務の執行が煩雑になると見込む。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	一般の利用がないため。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	引き続き、電気代等の使用量削減に努める。建物の年数が経過しており、電気工作物の耐用年数超過に伴う更新が必要となっている。来年度はその修繕料がかかるため管理経費が増額となる見込みである。公共施設長期整備計画に基づき、譲渡先についての検討を行う。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
電気代等の使用料削減に努めた。建物修繕箇所が発生した。公共施設長期整備計画に伴い、商工会館の処分方法を商工会議所と共に検討を行っている。しかし、商工会議所からは前向きな返答はいただいていない。			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	令和7年度中に、観光物産課・商工政策課の本庁舎移転が決定したことを機に、商工会館の処分方法の方針を本年度中に固め、計画どおり実行していく。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
公共施設長期整備計画における商工会館区分所有の財産処分年度が令和7年度に用途廃止、令和8年度に売却等の予定となっているため、商工会館で執務する2課の移転協議を本格的に進めていく必要がある。共有部分の負担金については、環境への配慮を行い、出来る限り経費節減に努めていく。	廣川 幸喜

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中心市街地活性化事業		所管課【2】 商工政策課									
			作成者(担当者) 作本 由佳									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり						重点 施策【4】					
	主要施策(節) ③商工業の振興											
	施策区分 ②商業活性化の推進						□ 該当					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約											
	■ 法令、県・市条例等【玉名市商店街空き地空き店舗対策事業補助金交付要綱等】 ■ その他の計画【】						□ 該当なし					
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 内部管理事務	□ 建設・整備事業 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	□ 施設の維持管理事業									
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	】	款 7 項 1 目 2 細目 5								

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民の多様な生活様式や社会情勢の変化により、中心市街地の商業が衰退し、その賑わいが停滞してきた。これに伴い中心市街地が果たす役割も変化してきており、商業・サービス業のみならず多様な機能を持たせることで賑わいを回復していくことが必要である。商工業の振興には、他の施策と連動した事業展開が必要となってきている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	商店街、商工団体、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	新玉名駅前整備や立地適正化計画、まちなかグランドデザインと連動しながら、それらの状況に応じた事業を実施して、中心市街地の魅力向上、賑わい回復に繋げる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 H17 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	■ 商業施設跡地の利活用を含めた中心市街地の活性化に関する業務を行う。 ■ 旧中心市街地活性化基本計画に基づき、過去に整備した高瀬蔵と連携して、中心市街地の活性化に資する事業を行う。 ■ 中心市街地の区域において、魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を図るために、空き地空き店舗の活用推進を図る。 ■ 商工振興の発展に資するため、商店街に於いて共同施設の設置を推奨する。		
	<b>【15】 事務事業を構成する細事業( 4 )本</b>		
	⇒ ① マルショク跡地活用事業 ② 商店街空き店舗対策事業 ③ 商店街共同施設整備補助事業		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金 0	0	0	0	0
		県支出金 0	0	0	0	0
		起債 0	0	0	0	0
		受益者負担 0	0	0	0	0
		その他 0	0	0	0	0
		一般財源 0	0	445	2,000	0
		【16】 小計 0	0	445	2,000	0
	職人員件の費	職員人工数 0.30	0.50	0.40	0.40	
		職員の年間平均給与額(千円) 5,429	5,554	5,727	5,752	
		会計年度任用職員人工数 0.00	0.00	0.00	0.00	
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円) 1,382	1,325	2,273	2,034	
		【17】 小計 1,629	2,777	2,291	2,301	
	合計	1,629	2,777	2,736	4,301	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① マルショク跡地活用事業	マルショク跡地についてこれまで、中心市街地の活性化に資する活用を検討したが実施に至らなかった。このため、プロ	進歩率 □ 内方針決定10% □ 課題の整理20%	%	20	20	20	20
② 商店街空き店舗対策事業	中心市街地の商店街が空き地空店舗を活用しコミュニティ機能強化のための共同施設を運営したり不足業種や新規業態を誘	交付決定件数	件	0	0	0	3
③ 商店街共同施設整備補助事業	商店街が共同施設を設置することを奨励し、もって本市商業の振興、発展と消費者の利便を図るための助成金を交付する。	交付決定件数	件	0	0	3	5

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 市補助活用新規出店数	中心市街地に新規出店した商店数	店	1 0	1 0	1 0	3
2						△

## 《事務事業の評価》

評価視点			判断理由
	（必妥要当性）	（[20]）	
【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない		中心市街地の活性化は、住民及び事業者等が中心となり進めていく部分が大きいが、市が果たすべき部分も小さくはない。
【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり		社会情勢の変化に応じた見直しを進めている。
【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり		市内全体のバランスのとれた活性化のためには中心市街地の活性化は重要と考える。
【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成		商店街や新規出店者にとって補助事業が使いづらい面があると考え、制度の見直しを行った。
【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当		中心市街地活性化の支援として適当である。
【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		主に補助事業であり、直接経費の支出はない。
【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		対面での相談ややり取りが多くのデジタル技術等の導入は難しい。
【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり		本事務事業の目的達成のためには、サウンディング等、民間活力の役割は重要であると考える。
【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり		目的が類似する事業は無い。まちなか未来プロジェクトの方針に沿ってしていく。
【公平性】 受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし		受益者負担はなじまない。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 [24]	(前回のふりかえりの内容)		
	中心市街活性化は、商工業の視点からのみならず、立地適正化計画等の都市計画における総合的な街づくりの視点で行うことが効果的と考えており、昨年に引き続き、まちなか未来プロジェクトと連動して推進していく。		
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)		
	まちなか未来プロジェクトの方針を踏まえつつ、中心市街地の魅力度向上に資するため、共同施設整備補助事業の拡充や空き店舗補助事業の見直しなどを行った。		
次年度の方向性 [25]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	昨年に引き続き、まちなか未来プロジェクトをはじめとした各計画と連動し、魅力ある中心市街地づくりを推進していく。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [26]	中心市街地の活性化は、商工業の振興に欠かせない重要な取り組みの一つである。令和5年度に策定した「まちなかグランドデザイン原案(たき台)」の中でも旧商業施設跡地周辺や空き店舗対策等の課題を位置づけており、事業推進を図っていく必要がある。	評価責任者 廣川 幸喜
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	【新型コロナ】中小企業等経済対策事業		所管課 【2】	商工政策課					
	作成者(担当者)		上松 千真						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】					
	主要施策(節)	(3)商工業の振興							
	施策区分	(2)商業活性化の推進			□ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約 □ 法令、県・市条例等【】								
	□ その他の計画【】 ■ 該当なし								
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業					
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	】 款 7 項 1 目 2 細目 20						

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	新型コロナウイルス感染症の広がりは地域経済へ大きな打撃を与えていた。令和2年度より市独自の経済対策事業を実施しているが、感染拡大の収束の見通しがつかない状況のなか、今後も継続して事業を実施していく必要がある。また、令和4年度から物価高騰の対策事業が必要となった。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内商工業事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	国、県の事業を補完するかたちで独自の経済対策を実施することで、中小企業等の事業継続を支援する。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R2 年度～ R6 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負
■ 補助金等交付			□ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業( 2 )本 ⇒ ① LPガス利用事業者支援事業(令和5年度継続) ② 新型コロナ経済対策総務 ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	47,624	2,377	0	0	0
	一般財源	339,487	11,427	3,605	0	0
	【16】 小計	387,111	13,804	3,605	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.90	0.40	0.25	0.25	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	10,315	2,222	1,432	1,438	
合 计		397,426	16,026	5,037	1,438	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① LPガス利用事業者支援事業 (令和5年度繰越)	LPガス料金の高騰による影響を受けた市内事業者に対し、令和5年10月から令和6年4月までのガス料金の一部を支援金として支給する。	交付額/申請件数	円/件	47,623,690/223	13,793,553/187	3,585,000/239	—
② 新型コロナ経済対策総務	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に深刻な影響を受ける市内事業者が借り入れた、熊本県の制度融資の令和2年度	交付額/申請件数	円/件	—	0/0	—	—
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 玉名商工会議所事業所の事業継続率	(当該年度会員事業所数 - 当該年度コロナの影響による廃業会員事業所数) / 当該年度会員事業所数 × 100 令和6年度新型コロナウイルス及び物価高騰による市内事業所の事業継続率	%	99.0 99.5	99.5 100	99.5 100	99.5 △
2						

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	国県の経済対策にあわせ、地域の状況に応じた効果的な経済対策を行う必要がある。
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	社会情勢の変化に対応する事務事業であるり、状況に応じた細事業を構成している。
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	コロナ禍から物価高騰と地域経済が厳しい中、市内事業者の事業継続のために必要な事務事業である。
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	商工会議所会員の状況から、コロナ禍及び物価高騰による影響での廃業は少ない数値であると推定できる。
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	状況に合わせた多くの細事業を構成し実施している。
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	時限的に実施する細事業で構成しており、細事業ごとにコスト低減の検討を行い、できる限り低減する手法で実施している。
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	細事業ごとにできるものについては導入している。
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	細事業によっては提案型の方法により委託事業者を決定している。
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	緊急対策的な事務事業であり、時限的な細事業で構成している。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担になじまない。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	コロナ禍の影響については一定の落ち着きを見せていることから事業としては縮小するが、引き続き物価高騰が事業者へ与える影響に注視しながら、本事務事業の拡充又は縮小を図って行く。
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)	
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	コロナ禍の影響が一段落し、コロナ禍対策事業として本業務としては所定の目標を達することができた。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	コロナ禍の影響が一段落し、コロナ禍対策事業として本業務としては所定の目標を達成したとみなし事業終了とする。	評価責任者 廣川 幸喜
----------------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	【物価高騰対策】中小企業等経済対策事業		所管課【2】 商工政策課	作成者(担当者) 平野利和					
	③賑わいと活力ある産業づくり (3)商工業の振興		重点 施策【4】 □ 該当						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり							
	主要施策(節)	(3)商工業の振興							
	施策区分	(2)商業活性化の推進							
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約	】 □ 法令、県・市条例等【 □ その他の計画【							
	】 ■ 該当なし								
	】 ■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業								
事業区分 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務								
	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【								
会計区分 【7】	】 款 7 項 1 目 2 細目 21								

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者に対し、消費の下支えにある事業を展開することで、地域の商工業の活性化を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内事業者および市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	プレミアム商品券事業を展開することで、エネルギー・物価高騰等の影響により、売り上げや利益が減少している中小企業者などへの経営基盤強化を目指し、かつ市民の消費の下支えを行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	□ 単年度繰返し 【 年度から】	■ 期間限定複数年度 【 R6 年度～ R7 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 □ 補助金等交付 □ その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	エネルギー・物価高騰が地域経済へ与える状況を適宜把握し、国や県が行う経済対策事業を補完すべく事業を展開する。		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本   ① 2025プレミアム付商品券事業          ②          ③       </p>		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	69,219	0
	【16】 小計	0	0	0	69,219	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	0	1,145	1,150	
	合計	0	0	1,145	70,369	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 2025プレミアム付商品券事業	事業者支援に直接影響するプレミアム分の実績補助金額を、当初予算(補助額)額で割ることで、事業執行率が分かる。(実績)	実績率(プレミアム補助実績額／プレミアム分補助予算額×100)	%	***	***	***	100
②							
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 プレミアム分の補助額の執行額を、予算額で割ることで、事業の需要を測定する。	実績率(プレミアム補助実績額／プレミアム分補助予算額×100)	%	***	***	***	100
2 取扱店数	取扱店	店	***	***	***	300

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	市内の経済状況を適宜把握した上で、状況の改善を図るために、市が行うことが適当である。
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	急激な社会構造の変化により個店支援を目的としており、目的の確実な実現を目指す必要がある。
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり	期間限定的に実施するものである。
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	まだ実施していない
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	必要最低限の事務事業で構成している。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	デジタルのみでの実施の場合は、コストは低いが、高齢者には使いにくいなど、課題が残る。
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	紙とデジタル商品券、双方実施することが市民に有益である。
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	民間と連携しながら実施している。
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	交付金の事業目的を満たし、効果が最大化するようであれば、検討する余地あり。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担は行っている。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 未実施
次年度の方向性 〔25〕	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、玉名市内の経済状況の改善したことで、業務を終了する。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	国の物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用し、玉名市内の経済状況の改善したため、本業務としては所定の目標を達成したとみなし事業終了とする。	評価責任者 廣川 幸喜
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	企業誘致促進事業		所管課【2】	商工政策課									
			作成者(担当者)	木原真吾									
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策【4】							
	主要施策(節)	(3)商工業の振興											
	施策区分	(3)新規企業の誘致					■ 該当						
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	■ 市長公約 ■ 法令、県・市条例等【 地域未来投資促進法、工場立地法、玉名市企業立地促進条例 】												
	□ その他の計画【 】						□ 該当なし						
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業									
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務											
■ 一般会計	□ 特別・企業会計【 】	款 7 項 1 目 3 細目 1											

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	人口減少が続く中、地域の活力を維持・向上させるためには、人口の社会減を抑え、あるいは増加させるための対策が求められる。 また、台湾半導体企業の進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっており、その好機を逃すことなく情報収集を行いながら誘致活動の推進について重点化を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	本市へ誘致しようとする優良企業、本市に立地を検討している企業、既に立地した企業及び市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	優良企業の誘致や既存企業の増設又は安定した操業が図られることで、新規雇用や就業機会の創出、定住人口の増加、税収の確保等の直接効果のほか、原材料調達や消費支出などの間接効果によって、地域の活力を維持・向上させる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負	□ 補助金等交付
■ 直営			□ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	■ 国内投資案件の可能性を持つ企業や業界などの動向調査 ■ 企業にアポイントをとり、直接訪問・プレゼンを実施 ■ 展示会等に参加し、有力企業との接点づくりを行う。 ■ 既に立地した企業を定期的に訪問することで現況を調査把握し、異業種間の交流や新たな商機のきっかけづくりの場を提供する。 ■ 一定条件を満たす企業の新設又は増設の際に受け取ることができる奨励金の交付事業を行つ。 ■ 工場等用地として適当と思われる市内遊休地及び空き物件等の情報収集 ■ 企業立地の専用WEBサイトを構築し、誘致企業や支援策の情報を掲載し、玉名市の認知度向上を目指す。		
			【15】 事務事業を構成する細事業( 6 )本
			① 新規企業誘致事業
			② 既誘致企業アフターフォロー事業
			③ 奨励金交付事業

## 《事務事業実施に係るコスト》

事業費 (千円)	投入コスト	職人員件の費	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
			国庫支出金	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0
			起債	0	0	58,000	0
			受益者負担	0	0	0	0
			その他	0	0	396	368
			一般財源	8,632	30,273	41,972	49,902
			【16】 小計	8,632	30,273	100,368	50,270
							0
			職員人工数	0.90	1.20	1.20	1.20
			職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752
			会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00
			会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034
			【17】 小計	4,886	6,665	6,872	6,902
			合 計	13,518	36,938	107,240	57,172

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 新規企業誘致事業	新規立地の可能性がある企業に会ってプレゼンする。	企業面談回数	回	7	8	7	8
② 既誘致企業アフターフォロー事業	企業の現況を確認したり、企業間が交流する場を設ける。	企業面談回数	回	44	63	53	60
③ 奨励金交付事業	条例に基づき、企業に対して奨励金を交付する。	奨励金交付企業数	企業	0	1	5	3

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 誘致企業数	市と立地協定を締結し、市外から新たに立地した企業数	企業	3	3	3	1
			3	2	1	△
2 増設企業数	市と増設協定を締結し、生産設備を増設した市内企業	企業	1	1	1	1
			0	4	1	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	企業誘致及び奨励金の交付等を行う事業で、民間等で実施すべき性質のものではない。	
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	JASM進出以後の社会情勢の変化を鑑みると、目的の妥当性は強まっていると考えられる。	
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事業を休止・廃止することで、新規企業立地・既存企業の増設といった産業発展の機会を逃す恐れがある。	
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	新規企業誘致について、三ツ川産業団地造成の遅れもあり立地協定まで進む企業が少なかった。また、JASM第2工場のスケジュールに変更があった影響もあり県内全体で新規企業誘致数が伸びなかつた傾向もある。	
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	新規企業の誘致・既立地企業のフォローを合わせて行うことが必要であるため、現時点では細事業の構成は適当である。	
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	これ以上低減の余地はない。	
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	出先でのメール送受信、名刺管理及び折衝記録との紐づけ等デジタルを活用した効率的な誘致活動について検討の余地がある。	
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	専門的・複合的な条件を加味した適地調査等の委託について検討の余地がある。	
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	類似する他の事業は無い。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担の徴収について、検討の余地はない。	

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)				
	製造業・物流業を中心に企業からの問い合わせはあるが、企業ニーズとマッチした土地情報が不足しているため、道路整備状況やICなどへのアクセス、ハザードマップ、用途地域、土地利用状況、産業動向、企業集積状況及び企業ニーズ等を複合的に分析した土地情報の掘り起こしを行う必要がある。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
多様化する進出希望企業からのニーズに対応すべく、本市の産業特性や地域現況、都市基盤整備状況、関連計画などを整理し、新たな産業用地候補の調査・選定を目的とし、R7に向け企業誘致可能性及び適地調査業務の予算措置を行った。					
次年度の方向性 【25】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	隔年で行っている企業誘致可能性調査に加え、新たな産業用地の適地調査を行う。JASM第二工場の着工が令和7年中に予定されており、今後熊本県内への投資意欲の更なる高まりが想定される。また、現在半導体関連で福岡県南にも企業集積が進んでいるため、企業誘致可能性及び適地調査業務で得た結果をもとに、本市の立地を生かした企業誘致活動を行う。				

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	台湾半導体大手のTSMCの進出により、県内は関連企業等の進出が活況となっている。そのチャンスを逃すことなく情報収集を行なながら、効果的な誘致活動を推進していくことが重要である。	評価責任者 廣川 幸喜
----------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	産業用地開発支援事業		所管課 【2】	商工政策課		
	作成者(担当者)		尾池 祐作			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策 【4】		
	主要施策(節)	(3)商工業の振興				
	施策区分	(3)新規企業の誘致			■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					
	■ 法令、県・市条例等【玉名市産業用地開発支援事業に関する要綱】					
事業区分 【6】	□ その他の計画【】			□ 該当なし		
	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業		
会計区分 【7】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	款 7 項 1 目 3 細目 2			

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	現在、TSMC進出に伴い、本市産業の振興と雇用機会の拡大を図るために企業誘致促進事業を行っているが、誘致の為の用地が不足しており、各方面からの問い合わせに対して提供できる土地等の紹介ができる、企業の誘致に苦慮している。しかし、市で工業用地の開発、整備を行うことはリスクがあるため、民間の力を活用して整備できないかと考えた。(千葉市、豊田市の事例有り)
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民間事業者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	民間事業者が工業用地を整備する場合、整備された産業用地にかかる固定資産税の補助、産業用地整備に伴い市に帰属するインフラ部分について市が負担金を支払うことで、民間事業者の負担軽減を図り、産業用地開発への取組を支援する。このことにより企業誘致活動が行いやすくなる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 单年度繰返し 【 H31 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付
事務事業の具体的な内容 【14】			【15】 事務事業を構成する細事業( 3 )本 ➡ ① 産業用地開発支援事業奨励金事業 ② 産業用地インフラ整備負担金事業 ③ 産業用地開発支援事業
民間事業者が工業用地を整備することにより市に帰属する道路、水道施設、排水施設に對し負担金を支払う。開発された土地にかかる固定資産税を納税された翌年度に、開発事業前に課税されていた税額を差し引いて奨励金として支払う。(最長5年間、土地の売買があった部分は除く。)			

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	1.00	0.60	0.70	0.70	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	5,429	3,332	4,009	4,026	
合計		5,429	3,332	4,009	4,026	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 産業用地開発支援事業奨励金事業	官民連携による産業用地の整備を図るために、奨励金を交付する。	問合せ件数	件	1	0	0	0
② 産業用地インフラ整備負担金事業	官民連携による産業用地の整備を図るために、負担金を交付する。	負担金交付件数	件	0	0	0	0
③ 産業用地開発支援事業	民間主体で行う定例会に出席し、開発事業の進捗状況を適宜把握する。	定例会回数	回	12	7	12	11

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 産業用地開発に係る指定面積	産業用地開発支援事業の指定総面積が30ヘクタールに達するまで	ha	30	30	30	30
			25	25	25	△
2 産業用地開発に係るインフラ整備負担金	産業用地インフラ整備負担件数(道路・水道・排水施設)	件	1	1	1	1
			0	0	0	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	奨励金交付について民間で行う性質でないため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	TSMC進出に伴い、社会情勢や環境の変化が今後も続いているため、そのニーズに合わせ見直していく必要がある。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	休廃止することで就職先が減り、若年層が市外へ流出する恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	産業用地造成中の段階なため、目標達成には至っていない。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	貢献度が低い細事業はなく、構成は適当であるため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助金負担事業のため、コスト低減の余地はない。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助金負担事業のため、デジタル技術導入により省力化を図ることはできないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	補助金負担事業のため、民間委託や民間のノウハウ活用の検討余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業がないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担がなじまない事業のため。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	要項に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行っていく。		
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	昨年同様、要項に基づき開発支援事業に指定することで、指定事業者に対し奨励金及びインフラ負担金を交付するとともに、官民連携による産業団地の開発に伴い事業者と連携した企業誘致活動に取り組む。さらなる民間活力を導入した官民連携による産業用地確保を行っていく。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
県内に半導体関連企業等の進出が活況となる中、新たな用地確保は必然である。今後も民間活力を導入した産業用地の確保に向けて取り組んでいく必要がある。	廣川 幸喜

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中小企業支援事業		所管課【2】 商工政策課		
	作成者(担当者) 作本 由佳				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり			重点 施策【4】	
	主要施策(節) ③商工業の振興				
	施策区分 ④地場企業・起業家の支援			■ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約				
	■ 法令、県・市条例等【 中小企業信用保険法、玉名市中小企業経営安定資金保証制度要綱 】				
事業区分 【6】	□ その他の計画【 】	□ 該当なし			
	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業				
会計区分 【7】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【 】	□ 款 7 項 1 目 2 細目 7		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	中小企業者の経営環境は依然として厳しい状況にある。経営の安定化は勿論のこと、経営そのものを維持していくために中小零細企業の支援が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内に住所又は事業所を有し、事業を営む個人又は中小零細企業等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市内中小零細企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図る。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】 【 H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【 年度から】 【 H17 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】 【 H17 年度～ H18 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【 】	□ その他【 】
実施方法 【13】	■ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助金等交付	□ その他【 】	□ その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・中小企業者への資金融資の原資とするために、市内金融機関へ資金を預託する。 ・中小企業信用保険法(セーフティネット)に基づく融資を受けようとする中小企業者の申請に対し、審査及び認定を行う。 ・経営者の高齢化による廃業などの課題に対応するため、商工団体や県の専門機関との連携により事業承継の制度活用を促す。その制度周知を含め事業承継相談会を実施する。	【15】 事務事業を構成する細事業( 3 )本 ⇒ ① 中小企業経営安定化等資金預託金事業 ② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業 ③ 信用保証料補助負担金事業	

## 《事務事業実施に係るコスト》

投入コスト	事業費(千円)	R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
						【16】小計
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
受益者負担		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	86,000	0
一般財源		86,000	86,000	86,000	2,900	0
【16】小計		86,000	86,000	86,000	88,900	0
職員件の費						
職員人工数		0.25	0.20	0.25	0.25	
職員の年間平均給与額(千円)		5,429	5,554	5,727	5,752	
会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,382	1,325	2,273	2,034	
【17】小計		1,357	1,111	1,432	1,438	
合計		87,357	87,111	87,432	90,338	

### 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 中小企業経営安定化等資金預託金事業	金融機関に融資の原資を預託し、融資の円滑化を図る。	融資件数	件	0	0	0	0
② 中小企業信用保険法(セーフティネット)関連事業	融資を受けようとする中小企業を審査・認定する。	認定件数	件	62	38	8	1
③ 信用保証料補助負担金事業	信用保証料率の引下げに伴う減収(0.2%)補てんを行う。	保証債務件数	件	0	0	0	0

### 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 融資金額	玉名市融資制度に係る融資の実績金額	千円	0	0	0	0
2			0	0	0	△

### 《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
〔必妥要当性〕 〔20〕	【実施主体の妥当性】〔20-1〕 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	国、県の制度融資や民間金融機関の融資もあるが、セーフティネット保証申請に伴う認定業務は市が行うべきものである
	【目的の妥当性】〔20-2〕 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	既存の市制度融資の利用が少ないため、見直しを行い、新たな金融支援制度を検討する
	【休廃止の影響】〔20-3〕 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	セーフティネット保証申請に伴う認定業務は、市が行うべきものであり、市の一存で廃止できない
〔有効性〕 〔21〕	【目標の達成度】〔21-1〕 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	成果指標自体を0で設定しており、利用実績も無かった。
	【細事業の適当性】〔21-2〕 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input type="checkbox"/> 適当 <input checked="" type="checkbox"/> 不適当	数年間利用実績がない細事業があり、新たな細事業の構成を検討している。
〔効率性〕 〔22〕	【コストの低減】〔22-1〕 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	予算の大部分が預託金であり事業年度会計に返金されている。
	【執行過程の見直し】〔22-2〕 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	国が進める申請支援システムの導入はランニングコストが高いため参画を見送っている。
	【民間活力の活用】〔22-3〕 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	預託先(民間金融機関)と連携している。
	【類似事業との統合】〔22-4〕 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業はない。
〔公平性〕 〔23〕	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担はなじまない。

### 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 〔24〕	(前回のふりかえりの内容)
	令和5年度に検討した結果を踏まえ、新たな金融支援制度を創設する。
次年度の方向性 〔25〕	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況) 令和6年度に新たな金融施策制度として「利子補給事業」を新規事業に提案したが新規事業とならなかった。
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了

### ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 〔26〕	評価責任者
市内中小企業等の経営の安定化や経営基盤の強化を図ることは重要な課題であるため、引き続き支援等の施策について検討する必要がある。	廣川 幸喜

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地場企業支援事業		所管課 【2】	商工政策課			
	作成者(担当者)		尾池 祐作				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③賑わいと活力ある産業づくり				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	③商工業の振興				■ 該当	
	施策区分	④地場企業・起業家の支援					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約					】	
	■ 法令、県・市条例等【玉名市地場企業支援奨励金交付要綱】					□ 該当なし	
事業区分 【6】	■ ソフト事業	□ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の維持管理事業			
	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	■ 一般会計	□ 特別・企業会計【】	款 7	項 1	目 3	細目 3	

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地場企業からの用地や補助金等についての問合せがあるものの、現在の支援制度は誘致企業に対するものや事業業種を変更する場合に限られている。またTSMCの進出に伴い、市内の地場企業の拡大も想定される中、市が関与しなければ、他の市町に事業移転または拡大をされる恐れがあり、税収の増が見込めなくなる恐れがある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市内の地場企業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地場企業の支援を行い、市内で事業拡大をしてもらうことで、地場企業による税収の増加や雇用の拡大に繋げる。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【 年度】	■ 単年度繰返し 【 R2 年度から】	□ 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	□ 国	□ 県	■ 市 □ 民間 □ その他【】
実施方法 【13】	□ 直営	□ 全部委託・請負	□ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付 □ その他【】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>地場企業支援奨励金交付事業の対象となる地場企業が市と協定を締結し、要件を満たした場合に、対象となる次の奨励金等をそれぞれ交付する。</p> <p>設置奨励金、雇用奨励金、用地取得奨励金、合併浄化槽設置補助金</p>		
	<p>【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本</p> <p>➡ ① 地場企業支援奨励金交付事業</p> <p>②</p> <p>③</p>		

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	【16】 小計	0	0	0	0	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 地場企業支援奨励金交付事業	地場企業の市内での新設等により産業振興、雇用拡大を図る。	奨励金交付件数	件	0	0	0	0
②							
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 地場企業の市内での新設等による奨励金	奨励金交付件数	件	1 0	1 0	1 0	△
2						△

## 《事務事業の評価》

	評価視点	判断理由	
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	奨励金交付について民間が行う性質ではないため。
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input type="checkbox"/> 必要なし <input checked="" type="checkbox"/> 必要あり	TSMC進出に伴う社会情勢や環境の変化に応じてニーズも見直す必要があるため。
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	休廃止することで、就職先が減り若年層が市外へ流出する恐れがある。
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	地場企業への奨励金交付件数0件のため。
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	貢献度が低い細事業なく、構成は適当なため。
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	奨励金・補助金交付事業のためコスト低減の余地はないため。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	奨励金・補助金交付事業のためデジタル導入など簡素化の余地はないため。
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	奨励金・補助金交付事業のため民間委託や民間のノウハウ活用の余地はないため。
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する事業がないため。
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	受益者負担がなじまない事業のため。

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)
	継続して地場企業に対し奨励措置について周知を図るとともに、早めの情報収集により地場企業の事業拡大も支援する。
	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	地場企業に対し、新設・増設・移設に対する奨励金・補助金について周知を図った。継続して周知が必要。

  

次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
	継続して地場企業に対し奨励措置について周知を図るとともに、早めの情報収集により地場企業の事業拡大も支援する。

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
地場企業が他市町に移転しないために、早めの情報収集及び優遇措置等のPRを行い、事業推進を図っていく必要がある。	廣川 幸喜

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	玉名圏域定住自立圏事業(商工政策課)		所管課【2】 商工政策課	作成者(担当者) 作本由佳		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり	③賑わいと活力ある産業づくり		重点 施策【4】		
	主要施策(節) ③商工業の振興	③商工業の振興		□ 該当		
	施策区分 ⑤就業対策の推進	⑤就業対策の推進		□ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ その他の計画【 玉名圏域定住自立圏構想】】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 <input type="checkbox"/> 款 7 項 1 目 1 細目 7					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名圏域に優秀な企業があるにもかかわらず、地場の企業の状況を知る機会がほとんどなく、県外の有名企業等に人材が流失している傾向がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	当該年度高校2年生及び定時制高校生3・4年生(荒尾・玉名)、進路指導担当教員、生徒の保護者、玉名圏域内企業
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	就職希望の高校生に玉名圏域内の企業を知ってもらい、就職先の選択肢を拡大。そして地元への就職を促し、就業による人口流出を防ぎ、定住化を進める。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 【 年度】 <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 【 年度から】 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> 【 R4 年度～ R8 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 定住自立圏 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 圏域市町 】
事務事業の具体的な内容 【14】	<p>市民会館において企業ガイダンスを開催。 企業によるプレゼンテーションと企業ブースの設置を行い、高校生とその保護者及び進路指導担当教員が企業の事業等を知る機会を与える。 また、定住自立圏の専用WEBサイトを構築し、企業情報を掲載・紹介する。</p> <p>【15】 事務事業を構成する細事業( 1 )本    ① 高校生向け企業ガイダンス  ②  ③ </p>

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	241	238	278	702	0
	一般財源	665	658	768	1,944	0
	【16】 小計	906	896	1,046	2,646	0
投入コスト 職員件の費	職員人工数	0.20	0.50	0.25	0.25	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】 小計	1,086	2,777	1,432	1,438	
	合計	1,992	3,673	2,478	4,084	

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 高校生向け企業ガイダンス	荒尾玉名管内の公立・私立高校2年生、定期制生徒、進路指導担当教員及び保護者を対象に、地元企業参加の企業ガイダンス	ガイダンス開催回数	回	1	1	1	1
②							
③							

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 荒玉圏域への就職者数	荒玉管内8高校の荒玉圏域への就職者数の合計	人	130	130	130	130
2 高校の新卒就職者における荒玉圏域企業への就職者比	対象校における荒玉圏域内企業への就職を全体就職者する数で割ったもの	率	114	104	101	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき <input type="checkbox"/> 市が実施する必要はない	定住自立圏と協力することが必要な、市が行うべき事業である。	
	【目的の妥当性】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 必要なし <input type="checkbox"/> 必要あり	地元の産業活性化・雇用促進の面から、目的は妥当である。	
	【休廃止の影響】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり	事業の廃止・休止により、若者の市外就職や人口流出が懸念される。	
有効性 【21】	【目標の達成度】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達成	企業ガイダンスの実地開催を行ったものの、荒玉圏域への就職者数は目標に届かなかった。	
	【細事業の適当性】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適当 <input type="checkbox"/> 不適当	地元就職を促し、定住化を進めるために必要な細事業の構成であるが、社会情勢に合わせた見直しの検討は常に必要である。	
効率性 【22】	【コストの低減】 コストの低減について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	コストについて、可能な限り削減して実施している。	
	【執行過程の見直し】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	デジタル化やガイダンスの開催方法等について改善の余地がある。	
	【民間活力の活用】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地なし <input checked="" type="checkbox"/> 余地あり	ガイダンスの運営について、民間活用の検討の余地がある。	
	【類似事業との統合】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地なし <input type="checkbox"/> 余地あり	目的が類似する他の事業は無い。	
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	将来的に受益者負担を検討する余地があるが、慎重な検討が必要である。	

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)		
	費用対効果を念頭に、あらたま就活ナビを活用したデジタル活用を引き続き検討する。また、人手不足により企業の参加枠以上の応募が予想されるため、なるべく多くの企業が参加できる効果的な方法を検討する。 高校生向け企業ガイダンスが飽和状態であることから、参加する学校・企業への負担が増していると推測する。令和6年度は既存ガイダンス事業を継続するが、並行して労働人口確保に向けた他の施策も検討していく。		
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
高校生向けアンケートなどをデジタル化し、アンケート回答や集計作業の効率化を図った。また、参加希望が募集枠を超えたため、他市町や県と企業の選定方法について協議を重ねた。企業ガイダンスが同時期に多数行われており学校や企業の負担が増えていることから、近隣市町と意見交換を行い、今後の在り方の検討を行った。			
次年度の方向性 【25】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了		
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	昨今の人手不足を背景に、企業の参加枠以上の出展申込が続いている。定住自立圏の目的から、圏内の企業が落選する状況をなるべく回避するための方法を検討していく。 また、高校生向け企業ガイダンスは引き続き飽和状態であるため、近隣市町との調整をはじめ、他に効果的な方法はないなども併せて検討していく。		

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
人口減少対策の施策として、費用対効果も勘案したうえで効果的な施策を推進していく必要がある。	廣川幸喜

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	労働雇用振興事業		所管課【2】 商工政策課						
			作成者(担当者) 上松 千真						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章) ③賑わいと活力ある産業づくり						重点 施策【4】		
	主要施策(節) ③商工業の振興						□ 該当		
	施策区分 ⑤就業対策の推進								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	□ 市長公約						】 □ 該当なし		
	■ 法令、県・市条例等【職業能力開発促進法】								
事業区分 【6】	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事業 □ 施設の維持管理事業						】 □ 該当なし		
	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 【7】	■ 一般会計 □ 特別・企業会計【】	款 7	項 1	目 2	細目 8				

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高度な技能の習得や若者の就職サポート、雇用創出などの時代のニーズに沿った対策が求められている。 TSMC関連企業の立地など県内企業が活性化することにより、市内企業の労働力不足が懸念され、労働力確保及び優秀な人材確保が重要になっている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	求人企業、求職者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	技術や技能の取得及び就職教育を支援し、雇用創出と併せ就業に結びつける。 市内企業の労働力確保に資するため、市内企業の魅力を発信するとともに、新卒者のみならずU・I・Jターン就職希望者の市内事業所への就職を促す、事業の検討と実施を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	□ 単年度のみ 【年度】 【H17 年度から】	■ 单年度繰返し 【年度～年度まで】	□ 期間限定複数年度 【年度～年度まで】
事業主体 【12】	□ 国 □ 県 ■ 市 □ 民間	□ その他【】	
実施方法 【13】	□ 直営 □ 全部委託・請負 □ 一部委託・請負 ■ 補助金等交付	□ その他【】	
事務事業の具体的な内容 【14】	・玉名高等職業訓練校に補助金を交付し、就業者の技能向上を支援する。 ・玉名公共職業安定所と連携して就業支援を行う。 ・玉名若者サポートステーションと連携して就業支援を行う。 ・市内企業について知っていただき就職先選択のきっかけとなるように、広報誌で企業紹介を行う。	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ⇒ ① 玉名公共職業安定所連携事業 ② 地域若者サポートステーション連携事業 ③ 就職相談会事業	

## 《事務事業実施に係るコスト》

		R04年度決算	R05年度決算	R06年度決算	R07年度予算	全体計画
事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	384	234	491	100	0
	【16】小計	384	234	491	100	0
職員件の費 投入コスト	職員人工数	0.10	0.20	0.20	0.20	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,429	5,554	5,727	5,752	
	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,382	1,325	2,273	2,034	
	【17】小計	543	1,111	1,145	1,150	
合計	927	1,345	1,636	1,250		

## 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R04実績	R05実績	R06実績	R07計画
① 玉名公共職業安定所連携事業	事業支援のため補助金を交付する。	補助金申請件数	件	1	-	-	-
② 地域若者サポートステーション関連事業	連絡会議への出席	会議出席回数	回	0	0	0	0
③ 就職相談会事業	若者サポートステーション会議への出席	会議出席回数	回	1	1	1	1

## 《事務事業の成果》 [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R04目標	R05目標	R06目標	R07目標
			R04実績	R05実績	R06実績	△
1 就業決定者数	地域若者サポートステーションの就業相談者に対する就業決定者数	人	82	87	85	89
			99	75	93	△
2 玉名職業訓練校資格取得数	年度単位での各種資格の取得件数	件	4	0	4	0
			4	0	0	△

## 《事務事業の評価》

評価視点		判断理由		
（必妥要当性） 【20】	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。	■ 市が実施すべき □ 市が実施する必要はない		
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直しは必要でないか。	□ 必要なし ■ 必要あり		
	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。	□ 影響なし ■ 影響あり		
有効性 【21】	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 達成、未達成の原因はどのようなことが考えられるか。	■ 達成 □ 未達成		
	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。	□ 適当 ■ 不適当		
効率性 【22】	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)	■ 余地なし □ 余地あり		
	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		
	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。	■ 余地なし □ 余地あり		
公平性 【23】	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)について検討の余地はないか。	□ 余地あり ■ 余地なし		

## 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対する見直し・改善状況 【24】	(前回のふりかえりの内容)				
	市内事業者の労働力確保への支援のため関係機関との連携強化を図る。また、UIJターンを推進する取組等について検討する。				
(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
労働力不足の課題解決のための施策検討を行い事業提案を継続的に行っている。					
次年度の方向性 【25】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了				
次年度の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	喫緊の課題として市内事業者の労働力確保への支援策の検討が必要と考える。関係機関および高校との連携も図り労働人口確保・維持に取り組む。				

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【26】	評価責任者
企業の人材不足が続いている状況であるため、労働人口確保・維持に向けた施策の検討や取組が必要である。	廣川 幸喜